

千代田区報

号外

戸籍の改正について

戸籍の制度は、人の出生から死亡に至るまでの間の身分関係を公に記録し、かつ証明することを目的とするもので、これらの身分関係を記録した公正証書が戸籍であります。

戸籍は従前「家」を単位として編製されていましたが、昭和二十三年一月一日付で民法が改正されたので、その手続法である戸籍法も同日付で改正され、以来「夫婦、親子」を単位として戸籍は編製されることになりました。

戸籍について

戸籍が編製されたときは、戸主を中心、その妻や子、または父母、祖父母あるいは叔父、叔母等が同一戸籍に記載されておりましたが、改正後の戸籍には夫婦とその子だけが記載されることになりました。

戸籍法が改正されても直ちに旧法(旧戸籍法)当時の戸籍を廃止して、新法(新戸籍法)に定める戸籍に編製替えをするのは非常な多くの手数と費用を要するので、一応旧法の戸籍も、新法の戸籍としての効力を認め、今日に至っておりますが、今回、全国一斉に(四月一日着手)旧法戸籍は、新法の定めるところに従って書替えることになりました。

戸籍とは

戸籍はさきに申しましたように出生から死亡までの、親族、相続法上の重要な事実と、身分関係を届出によつて記録公証するもので、従つて戸籍によつて、出生の年月日を明らかにし、だれの夫(妻)であるかとか、だれの親であるか、子であるかとか、身分関係が証明されるものです。この大切な記録は届出によつて戸籍に記載されることが原則で届出は真実と合致することが必須の条件となります。

届出には出生、死亡届のように報告的なものと、婚姻、離婚、養子縁組、離縁等のように届出によつて効力の生ずるものと二種に分けられますが、何事によらず届出すべき事実が発生した場合は直ちに届出しておくことが肝要です。届出が済んだら、届出の届出書が、結婚してまだ婚姻届をしないうちに妻が妊娠したところ、突然夫が死亡すると、この妻は夫に對して法律上の妻となること、ができませんし、胎児は出生しても父の不明な子となつて財産相続もできないこととなります。また養子縁組の場合もこれと同様に届出をしないうちに養親が死亡すると、養子は法律上養子と認められず不利をうけることとなります。

戸籍の基準

次に戸籍編製の単位と基準について述べますと、戸籍は一組の夫婦及びこれと「氏」を同じくする子を単位として編製することが原則で、配偶者のない者はその子及びこれと「氏」を同じくする子とを単位として戸籍を編製し、また配偶者も子もない者で、父または母の戸籍に入らない者は、その者を単位として戸籍を編製することになります。従つて夫婦が戸籍を異にすることなく、また一つの戸籍に二組の夫婦が記載されていることもありません。さらに直系卑属で、父または母と「氏」を同じくする子はその戸籍に入るが、子であっても、父または母と「氏」を異にする者は、その父または母の戸籍に入りません。また、孫はいかなる場合でも祖父母と戸籍を同じくすることはありません。

戸籍改製についてお願い

戸籍が以上のように編製されるようになり、昭和二十三年一月一日から、それ以来機会あるごとに新法による戸籍を編製して旧法による戸籍を分解してまいりました。即ち父母と同居する者が子が生れたとか、婚姻した場合にはその者について新法による戸籍を編製し、旧来の戸籍を新法に定める形式に整えて参りましたが、未だに相当数の旧戸籍が残っているため、本年四月一日から三年間の予定でこれら旧法戸籍は新法によつて書きかえることになりました。千代田区の旧法戸籍三万六千余戸も昭和三十六年三月末日までには全部新法の戸籍に書替えられます。今回の改製期間中に旧法戸籍に在籍される方で本籍地を移動されたい方には是非つぎのよう

一、転籍届又は分籍届を提出するときは、現在の本籍地の役場に届書を提出して戴きます。
二、出生届、又は、養子縁組届を提出して、新戸籍が編製される場合には、従前の本籍と同一の場所に新本籍を定めるように申出て下さい。
三、婚姻届を提出するときは、夫の「氏」を称する婚姻は、夫の本籍地に、妻の「氏」を称する婚姻は、妻の本籍地に新本籍を定めるように申出て戴きたいのです。

右のようにお願いする理由は、前述のように本年四月一日から旧法戸籍の改製が逐次行われるため、改製前の戸籍謄抄本を添付した前記届書が、届書を受理した他の市区町村から送付されてきた時に、本籍地の役場では、その戸籍が改製されておらずと戸籍の取扱いが非常に複雑になるからであります。戸籍のことは複雑で、お取り扱いの点が沢山ありますから、そのようなときは区役所の戸籍課に御相談下さい。皆様のご満足するような解決方法が見つかることと存じます。
次にご参考までに主な戸籍届書について必要な点を掲げておきます。

戸籍の届書の種類

◇出生届

届出地＝出生地。

届書の通数＝本籍地へ届出する場合は一通、その他は二通。

添付書類＝出生証明書(届書について) 母子手帳。

届出期間＝出生の日から十四日以内。

◇死亡届

届出地＝死亡地。

届書の通数＝本籍地へ届出の場合は一通、その他は二通。

添付書類＝死亡診断書(届書について)。

届出期間＝死亡の事実を知つてから七日以内。

◇死産届

届出地＝死産地。

届書の通数＝一通。

添付書類＝死産証明(届書について)。

◇婚姻届

届出地＝夫又は妻の本籍地若しくは所在地。

届書の通数＝夫(妻)の本籍地に届出の場合は一通、所在地へ届出の場合は一通。

添付書類＝夫(妻)の本籍地へ届出の場合(夫)の贖(抄)本一通、所在地の場合は一通。

証人＝成年の証人二名(届書の

証人欄に署名押印)。

◇離婚届

届出地＝夫婦の本籍地又は所在地。

届書の通数＝本籍地の場合は一通、所在地の場合は一通。

添付書類＝本籍地の場合(復籍する者の実方(旧本籍)の贖(抄)本一通、所在地の場合(双方の贖(抄)本各一通)。

協議離婚以外の届出の場合には調定調書又は裁判の謄本を添付して、調定成立又は裁判確定後十日以内に届出。

証人＝成年の証人二名(届書の証人欄に署名押印)。

◇分籍届

届出地＝本籍地又は所在地若しくは分籍地。

届書の通数＝本籍、分籍地の場合は二通、所在地の場合は一通(本籍地管内の場合は一通)。

添付書類＝贖(抄)本を届書の数と同数(本籍地管内の場合(本籍地管内の分籍を本籍地又は分籍地へ届出する時は届書二通と贖(抄)本一通、但し届書に分籍する同籍者の住所、氏名、生年月日を記入する)。

証人＝成年の証人二名(届書の証人欄に署名押印)。

届出地＝分籍に同じ

届書の通数＝分籍に同じ

添付書類＝分籍に同じであるが転籍届に添付するのは謄本に限られている。

その他＝分籍に同じ

◇養子縁組届

届出地＝養子又は養親の本籍地又は届出人の所在地。

届書の通数と添付書類

養親(養子)の本籍地に届出の場合(届書二通と養子(養親)の謄本又は抄本一通。所在地で届出の場合(届書三通と養親及び養子の謄本又は抄本各一通未成年者を養子とする縁組には家庭裁判所の許可書を添付する(但し自己又は配偶者の直系卑属の場合はこの限りでない)。

証人＝成年の証人二人

◇養子離縁届

届出地＝縁組に同じ

届書の通数と添付書類

養親及び養子の本籍地に届出の場合(届書二通と養子の実方(旧本籍)の謄本又は抄本一通、所在地で届出の場合(縁組に同じ)。

裁判上の離縁には裁判の謄本を届書ごとに添付、裁判確定の日から十日以内に届出、裁判所の許可による場合(死亡した養親との離縁)は許可書を添付。

証人＝成年の証人二名。

◇後見開始届

届出地＝被後见人又は後见人の本籍地若しくは届出人の所在地。

届書の通数と添付書類

被後见人の本籍地に届出の場合(届書一通と後见人の贖(抄)本一通、後见人の本籍地に届出の場合(届書二通と被後见人の贖(抄)本一通、所在地で届出の場合(届書二通と後見、被後见人の贖(抄)本一通)。

選任の場合(裁判の謄本、指定期間は遺言の謄本添付)。

届出期間＝後見就任の日から十日以内。

◇後見終了届

届出地＝開始届に同じ

届書の通数＝被後见人の本籍地に届出の場合は一通、その他は二通。

添付書類＝被後见人(後见人)の本籍地に届出の場合(後见人(被後见人)の抄本一通、届出人の所在地に届出の場合(双方の抄本一通)。

届出期間＝後見終了の日から十日以内。

証人＝成年の証人二名(届書の証人欄に署名押印)。

証人＝成年の証人二名。

◇入籍届

届出地＝入籍者の本籍地又は届出人の所在地。

届書の通数と添付書類

入籍者の本籍地に届出の場合(届書二通と入籍先の抄本一通、所在地に届出の場合(届書三通と入籍者の抄本及び入籍先の抄本各一通)。

審判による場合は審判の謄本を届書と同数。

◇親権指定届

届出地＝未成年者又は親権者の本籍地若しくは届出人の所在地。

届書の通数と添付書類

未成年者の本籍地に届出の場合(届書一通と親権者の謄本又は抄本一通、親権者の本籍地に届出の場合(届書二通と未成年者の謄本又は抄本一通)。

所在地で届出の場合(届書二通と双方の謄本又は抄本一通)。

◇転籍届

届出地＝本籍地(認知、被認知者いづれでもよい)又は届出人の所在地。